

平成15年12月 日

原子力委員会

放射線専門部会

部会長

(原子力委員会事務局)

放射線専門部会の審議状況について(案)

放射線専門部会においては、平成15年6月より、3回の専門部会を開催し、現行原子力長期計画のフォローアップ、次期原子力長期計画を展望した放射線利用普及に係る論点の抽出を実施した。

1. 現行原子力長期計画のフォローアップ

(1) 放射線利用についての国民理解の促進

- ・民間組織のアンケート調査結果、関係機関でのPA活動実績調査結果、民間への技術移転実績調査結果等を基に、現状の確認を行った。

アンケートでは、放射線に関する知識、放射線利用技術に関する認知に乏しいほど不安を感じる傾向がみられ、不安感は漠然としたものであると考えられる。

関係機関において、工業分野を中心に民間への技術移転が進められている。

PA活動実績をみると、双方向性、体験的要素に配慮した活動がより好意的な反応を得られている。他方、

各機関の間の連携を重視している状況は把握できない。
教育の充実の必要性について言及があった。

（２）各個別分野

- ・医療分野について、有識者よりヒアリングを実施。重粒子線がん治療が厚生労働省から高度先進医療の承認を得るなど、関係者による取組みが進められている。

放射線医療の人材確保につながる方策が必要との指摘有り。

- ・農業・食品分野について、関係省庁、有識者よりヒアリングを実施。食品照射、放射線育種に係る国内外の状況、関係者の取組み状況について確認した。

食品照射に関して、WHO報告、諸外国での許可品目拡大の動きなどがあるものの、国内では、PAを含めて、戦略的な動きがないため、許可品目の拡大は見られない

２．今後の放射線利用普及に係る論点

（１）放射線利用についての国民理解の促進

- ・漠然とした不安、恐怖感の解消

放射線の正しい知識の浸透（例：放射線と放射能との区別、被ばく量と人体影響）

放射線利用技術についての認知度の向上

情報の公開、透明性確保、選択の自由

- ・ 上記を実現する P A 活動の効果的な実施

関係機関の連携強化。戦略に基づく方向性の統一と役割分担

知識としてだけでなく、納得していただくことを目指した、経験を踏まえた活動内容の改善、工夫（例：双方向性強化、体験的要素の付加）

- ・ 学校教育、社会教育における取組み

（ 2 ）各個別分野

- ・ 放射線医療の現場などにおける人材確保につながる方策
- ・ 食品照射について戦略性をもった取組み。また、国際的動向を踏まえた取組み

以 上